

News Release

2018年11月19日

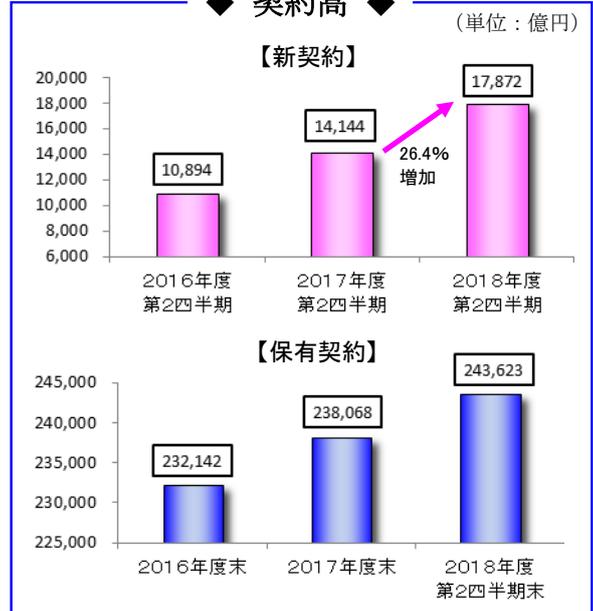
2018年度 第2四半期（上半期）業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：丹保 人重）の、2018年度第2四半期（上半期：2018年4月1日～2018年9月30日）の業績をお知らせいたします。

《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は、昨年4月に発売した「&LIFE 新総合収入保障」「&LIFE 新収入保障」の好調な販売を主因に前年同期比26.4%増加し、1兆7,872億円と大幅に伸展しました。また、保有契約も前年度末比2.3%増加し、24兆3,623億円となりました。
 <参考>個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は32兆6,430億円となりました。

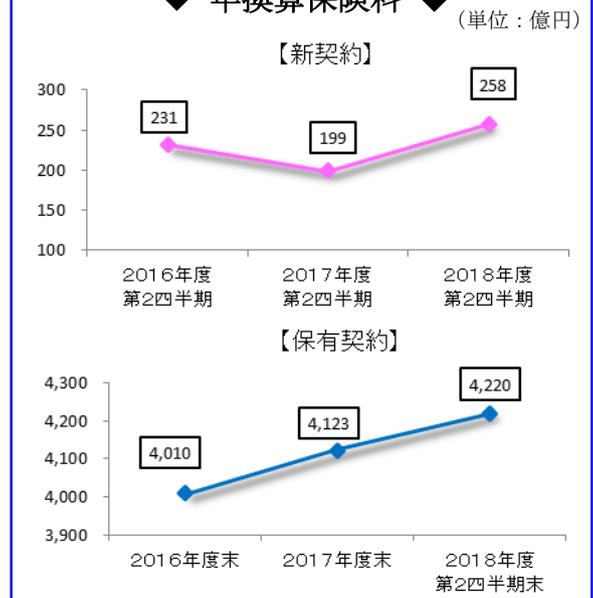
◆ 契約高 ◆



《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は258億円（前年同期比29.7%増）となり、保有契約は前年度末比2.3%増加し、4,220億円となりました。なお、第三分野の新契約は、本年4月に発売した「&LIFE 新医療保険 A プレミア」の好調な販売が寄与し、前年同期比26.2%増加し86億円となりました。

◆ 年換算保険料 ◆



《 損益の状況 》

当期の基礎利益は、責任準備金負担の減少等により、前年同期比8億円増益の87億円となりました。
 純利益は、前年同期比3億円減益の38億円となりました。

《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,651.0%となり、引き続き高い水準で推移しております。

《 当社の格付け 》 (2018年11月19日現在)

A+ スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け
AA 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社
 経営企画部 広報グループ 富吉・原 TEL 03-5539-8309
 経 理 部 主計グループ 横井・橋本 TEL 03-5539-8346



<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	2 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	3 頁
4. 中間貸借対照表	6 頁
5. 中間損益計算書	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	8 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	15 頁
9. リスク管理債権の状況	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11. 特別勘定の状況	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	3,057	230,952				
② 個人年金保険	182	7,115	179	98.4	6,972	98.0
③ 団体保険	—	78,598	—	—	82,806	105.4
④ 団体年金保険	—	3	—	—	3	103.1
個人合計(①+②)	3,240	238,068	3,318	102.4	243,623	102.3
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	316,666	—	—	326,430	103.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度第2四半期（上半期）				2018年度第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
新契約		転換による純増加		前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
① 個人保険	136	14,096	14,096	—	168	123.9	17,838	126.5	17,838	—
② 個人年金保険	0	48	48	—	0	66.9	34	70.6	34	—
③ 団体保険	—	897	897	—	—	—	677	75.5	677	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	137	14,144	14,144	—	169	123.5	17,872	126.4	17,872	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期（上半期）末		
				前年度末比	
個人保険		369,326		379,678	102.8
個人年金保険		43,053		42,356	98.4
合 計		412,380		422,035	102.3
うち医療保障・ 生前給付保障等		96,714		102,094	105.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度第2四半期（上半期）		2018年度第2四半期（上半期）		
				前年同期比	
個人保険		19,721		25,690	130.3
個人年金保険		216		163	75.3
合 計		19,937		25,853	129.7
うち医療保障・ 生前給付保障等		6,866		8,662	126.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2018 年度第 2 四半期（上半期）のわが国経済は、通商問題の動向や英国の EU 離脱問題に伴う景気の不透明感による影響を受けたものの、雇用情勢や設備投資に引き続き改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調をたどりました。また、世界経済は、中東情勢の地政学リスク等があるものの、米国は景気拡大し、全体として底堅く推移しました。

国内金利(10 年国債利回り)は、期初は 0.05 % で始まった後、7 月の日銀による長期金利の変動幅拡大方針への変更により、2018 年度第 2 四半期（上半期）末には 0.13% まで上昇しました。

為替市場は、期初に対ドル 105 円後半で始まった後、4 月の米国によるシリア攻撃が限定的であったことや 9 月の世界的な株高等を背景に、リスク回避の動きが鈍化したことから、2018 年度第 2 四半期（上半期）末は 113.57 円まで円安が進みました。

株式市場(日経平均株価)は、期初は 2 万 1 千円前半で始まった後、米中貿易摩擦への警戒感から上値の重い展開となりましたが、円安の進行や貿易摩擦への懸念の後退等により、2018 年度第 2 四半期（上半期）末には 24,120 円まで上昇しました。

(2) 運用方針

[基本方針]

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

[運用対象]

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っていません。

(3) 運用実績の概況

2018 年度第 2 四半期（上半期）末における一般勘定資産の残高は、3 兆 9,786 億円となり、前年度末比で 1,089 億円の増加となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は 3 兆 1,292 億円（総資産に占める比率は 78.6%）となりました。

また、2018 年度第 2 四半期（上半期）の資産運用収益は 259 億円、資産運用費用は 29 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	164,811	4.3	80,656	2.0
買 現 先 勘 定	-	-	361,450	9.1
債券貸借取引支払保証金	309,644	8.0	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	3,260,140	84.2	3,404,085	85.6
公 社 債	2,994,237	77.4	3,129,201	78.6
株 式	1,362	0.0	871	0.0
外 国 証 券	219,641	5.7	222,934	5.6
公 社 債	211,099	5.5	213,794	5.4
株 式 等	8,542	0.2	9,140	0.2
そ の 他 の 証 券	44,898	1.2	51,077	1.3
貸 付 金	57,079	1.5	57,731	1.5
不 動 産	572	0.0	537	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	77,597	2.0	74,322	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 114	△ 0.0	△ 109	△ 0.0
合 計	3,869,730	100.0	3,978,674	100.0
うち外貨建資産	230,398	6.0	234,515	5.9

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2017年度第2四半期（上半期）	2018年度第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 79,237	△ 84,155
買 現 先 勘 定	-	361,450
債券貸借取引支払保証金	△ 3,927	△ 309,644
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	199,455	143,944
公 社 債	185,046	134,964
株 式	△ 1	△ 491
外 国 証 券	△ 2,794	3,293
公 社 債	△ 9,181	2,695
株 式 等	6,387	597
そ の 他 の 証 券	17,204	6,179
貸 付 金	△ 86	651
不 動 産	△ 16	△ 34
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△ 2,566	△ 3,274
貸 倒 引 当 金	6	5
合 計	113,626	108,943
うち外貨建資産	6,572	4,117

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度第2四半期（上半期）	2018年度第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	22,064	22,636
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	21,102	21,733
貸付金利息	824	852
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	137	51
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,001	3,333
国債等債券売却益	2,921	1,774
株式等売却益	-	191
外国証券売却益	80	1,368
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	0	-
貸倒引当金戻入額	6	5
その他運用収益	-	-
合 計	25,072	25,976

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度第2四半期（上半期）	2018年度第2四半期（上半期）
支払利息	30	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	633	2,106
国債等債券売却損	215	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	418	2,106
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	1,106	831
為替差損	-	2
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	38	15
合 計	1,809	2,956

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,066,667	1,269,957	203,289	203,977	687	1,065,867	1,241,201	175,334	177,261	1,926
責任準備金対応債券	470,914	477,438	6,524	11,081	4,557	591,128	578,418	△ 12,709	3,794	16,503
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,614,523	1,722,115	107,591	113,283	5,691	1,653,419	1,746,647	93,227	101,596	8,369
公 社 債	1,356,470	1,456,655	100,184	102,388	2,203	1,390,507	1,472,206	81,699	87,928	6,228
株 式	511	919	408	408	-	243	428	184	184	-
外 国 証 券	214,303	219,641	5,338	8,544	3,206	213,945	222,934	8,989	10,877	1,887
公 社 債	205,862	211,099	5,236	8,399	3,162	205,504	213,794	8,290	10,144	1,854
株 式 等	8,441	8,542	101	145	44	8,441	9,140	699	732	33
その他の証券	43,237	44,898	1,660	1,942	281	48,723	51,077	2,354	2,606	252
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,152,105	3,469,511	317,405	328,342	10,936	3,310,415	3,566,268	255,853	282,652	26,799
公 社 債	2,894,052	3,204,051	309,998	317,446	7,448	3,047,502	3,291,827	244,325	268,984	24,659
株 式	511	919	408	408	-	243	428	184	184	-
外 国 証 券	214,303	219,641	5,338	8,544	3,206	213,945	222,934	8,989	10,877	1,887
公 社 債	205,862	211,099	5,236	8,399	3,162	205,504	213,794	8,290	10,144	1,854
株 式 等	8,441	8,542	101	145	44	8,441	9,140	699	732	33
その他の証券	43,237	44,898	1,660	1,942	281	48,723	51,077	2,354	2,606	252
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	442	442
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	442	442
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	442	442

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末	2018年度
		要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		164,811	80,656
買入先払金		-	361,450
債券取引支払保証金		309,644	-
有価証券		3,260,140	3,404,085
(うち国債)	(1,968,530)	(2,072,830)
(うち地方債)	(163,323)	(183,299)
(うち社債)	(862,383)	(873,072)
(うち株式)	(1,362)	(871)
(うち外国証券)	(219,641)	(222,934)
貸付金		57,079	57,731
保険約款貸付金		57,079	57,731
有形固定資産		3,997	3,491
無形固定資産		26,417	29,155
代再保店貸付金		127	162
その他の資産		663	1,300
その他の資産		46,963	40,750
貸倒引当金		46,963	40,750
		△ 114	△ 109
資産の部合計		3,869,730	3,978,674

科目	期別	2017年度末	2018年度
		要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		3,182,433	3,296,013
支払準備金		28,102	27,357
責任準備金		3,143,804	3,258,343
契約者配当準備金		10,526	10,312
代再保店借入金		4,562	4,915
その他の負債		263	242
		395,303	401,582
売入先払金		-	365,442
債券取引受入担保金		381,139	23,099
未払法人税等		758	1,718
リース債務		2,364	1,992
資産除去債務		432	433
その他の負債		10,609	8,897
退職給付引当金		3,137	3,374
役員退職慰労引当金		22	19
特別法上の準備金		6,862	7,318
価格変動準備金		6,862	7,318
繰延税金負債		12,619	8,113
負債の部合計		3,605,205	3,721,581
(純資産の部)			
資本剰余金		85,500	85,500
資本準備金		93,688	93,688
その他の資本剰余金		63,214	63,214
利益剰余金		30,473	30,473
利益準備金		7,870	10,780
その他の利益剰余金		708	903
繰越利益剰余金		7,162	9,877
株主資本合計		7,162	9,877
		187,058	189,968
その他の有価証券評価差額金		77,466	67,123
評価・換算差額等合計		77,466	67,123
純資産の部合計		264,524	257,092
負債及び純資産の部合計		3,869,730	3,978,674

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 中間会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕	2018年度 中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		271,771	282,056
保 険 料 等 収 入		243,230	254,024
(うち保 険 料)	(242,757)	(247,496)
資 産 運 用 収 益		25,072	25,976
(うち利息及び配当金等収入)	(22,064)	(22,636)
(うち有価証券売却益)	(3,001)	(3,333)
そ の 他 経 常 収 益		3,469	2,055
(うち支払備金戻入額)	(2,071)	(744)
経 常 費 用		262,921	274,205
保 険 金 等 支 払 金		94,793	109,061
(うち保 険 金)	(20,530)	(20,080)
(うち年 金)	(8,100)	(8,985)
(うち給 付 金)	(8,984)	(9,975)
(うち解 約 返 戻 金)	(54,430)	(62,393)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(2,167)	(1,807)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		120,675	114,539
責 任 準 備 金 繰 入 額		120,675	114,539
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		1,809	2,956
(うち支 払 利 息)	(30)	(-)
(うち有価証券売却損)	(633)	(2,106)
(うち金融派生商品費用)	(1,106)	(831)
事 業 費		39,412	41,039
そ の 他 経 常 費 用		6,229	6,609
経 常 利 益		8,850	7,851
特 別 利 益		1	0
特 別 損 失		421	651
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		2,861	2,038
税 引 前 中 間 純 利 益		5,568	5,160
法 人 税 及 び 住 民 税		1,214	1,756
法 人 税 等 調 整 額		156	△ 484
法 人 税 等 合 計		1,371	1,272
中 間 純 利 益		4,197	3,888

6. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	-	6,133	6,133	185,321	90,948	90,948	276,270
当中間期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	424	△ 2,549	△ 2,124	△ 2,124	-	-	△ 2,124
中間純利益	-	-	-	-	-	4,197	4,197	4,197	-	-	4,197
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,400	△ 2,400	△ 2,400
当中間期変動額合計	-	-	-	-	424	1,648	2,073	2,073	△ 2,400	△ 2,400	△ 327
当中間期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	424	7,782	8,207	187,395	88,547	88,547	275,942

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	708	7,162	7,870	187,058	77,466	77,466	264,524
当中間期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	195	△ 1,174	△ 978	△ 978	-	-	△ 978
中間純利益	-	-	-	-	-	3,888	3,888	3,888	-	-	3,888
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,342	△ 10,342	△ 10,342
当中間期変動額合計	-	-	-	-	195	2,714	2,910	2,910	△ 10,342	△ 10,342	△ 7,432
当中間期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	903	9,877	10,780	189,968	67,123	67,123	257,092

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2018年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

- ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
----------------	---------

数理計算上の差異の処理年数	10年
---------------	-----

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当中間期末における支給見込額に基づき計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する

為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	80,656	80,656	-
買現先勘定	361,450	361,450	-
有価証券	3,403,642	3,566,268	162,625
満期保有目的の債券	1,065,867	1,241,201	175,334
責任準備金対応債券	591,128	578,418	△12,709
その他有価証券	1,746,647	1,746,647	-
貸付金	57,731	57,731	-
保険約款貸付	57,731	57,731	-
金融派生商品(*1)	(1,738)	(1,738)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	75	75	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,814)	(1,814)	-
売現先勘定(*2)	(365,442)	(365,442)	-
債券貸借取引受入担保金(*2)	(23,099)	(23,099)	-

(*1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*2) 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預貯金、買現先勘定、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価については、9月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は、442百万円であります。

(3) 貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、22,002百万円であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| イ. 当期首現在高 | 10,526百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 2,253百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | 0百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 2,038百万円 |
| ホ. 当中間期末現在高 | 10,312百万円 |
5. 担保に供されている資産の額は、有価証券306,103百万円であります。また、担保付き債務の額は365,442百万円であります。
6. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は523百万円であります。
7. 企業結合等関係
当中間期末日までに主要な条件について合意したものの、同日までに完了していない共通支配下の取引等は次のとおりであります。
- 共通支配下の取引等
当社、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社、三井住友海上火災保険株式会社(以下「三井住友海上」という。)及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下「あいおいニッセイ同和損保」という。)が、2013年9月27日に締結した「機能別再編に関する合意書」に基づき、三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約を当社に移行するため、2018年6月28日付で当社と三井住友海上間及び当社とあいおいニッセイ同和損保間で「吸収分割契約書」を締結いたしました。
- (1)取引の概要
- ① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容
三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約に関する事業
 - ② 企業結合日
2019年4月1日(予定)
 - ③ 企業結合の法的形式
三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易分割
 - ④ 結合後企業の名称
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
 - ⑤ その他取引の概要に関する事項
当社に商品供給機能を一元化することにより、お客さま対応レベルをより向上させるとともに経営資源の集中によって効率的なオペレーションを実現させ、グループ全体での総合力を発揮し、お客さま満足度・成長力・収益力を向上させることを目的としております。
- (2)実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。
8. 1株当たり純資産額は、86,855円61銭であります。
9. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は1,232百万円であります。
10. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引により売戻し条件付きで購入した有価証券であり、当中間期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は131,248百万円であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は4,878百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2018 年度中間会計期間											
1.	有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,774 百万円、株式等 191 百万円、外国証券 1,368 百万円であります。										
2.	有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 2,106 百万円であります。										
3.	責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 11 百万円であります。										
4.	利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。										
	<table border="0"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>21,733百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,636百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	0百万円	有価証券利息・配当金	21,733百万円	貸付金利息	852百万円	その他利息配当金	51百万円	計	22,636百万円
預貯金利息	0百万円										
有価証券利息・配当金	21,733百万円										
貸付金利息	852百万円										
その他利息配当金	51百万円										
計	22,636百万円										
5.	1株当たり中間純利益は、1,313 円 69 銭であります。算定上の基礎である中間純利益及び普通株式に係る中間純利益はともに 3,888 百万円、普通株式の期中平均株式数は 2,960 千株であります。										
6.	保険料等収入には、平成8年大蔵省告示第 50 号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 6,401 百万円を含んでおります。保険金等支払金には、平成8年大蔵省告示第 50 号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 5,169 百万円を含んでおります。										
7.	金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。										

(中間株主資本等変動計算書関係)

2018 年度中間会計期間					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
(単位:千株)					
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数	
発行済株式					
普通株式	2,960	-	-	2,960	
合計	2,960	-	-	2,960	
2. 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 取締役会	普通株式	978	330円56銭	2018年3月31日	2018年5月25日
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。					

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	7,891	8,767
キャピタル収益	3,001	3,334
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,001	3,333
金融派生商品収益	-	-
為替差益	0	-
その他キャピタル収益	-	0
キャピタル費用	1,740	2,963
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	633	2,106
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	1,106	831
為替差損	-	2
その他キャピタル費用	-	22
キャピタル損益 B	1,261	370
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	9,152	9,137
臨時収益	1	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	303	1,286
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	303	1,285
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 302	△ 1,286
経常利益 A+B+C	8,850	7,851

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	22
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 0

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	22
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-

4. 2018年度第1四半期累計期間より、外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額及びマーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	379,097	442,103
合 計	379,097	442,103

(注)

1. 破産更生債権及びこれに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	484,904	476,981
資本金等	186,080	187,400
価格変動準備金	6,862	7,318
危険準備金	32,890	34,176
一般貸倒引当金	23	17
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	96,832	83,904
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	159,410	159,997
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,804	4,166
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	56,163	57,778
保険リスク相当額 R_1	17,411	17,963
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11,658	12,340
予定利率リスク相当額 R_2	3,115	3,132
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	43,169	44,227
経営管理リスク相当額 R_4	1,507	1,553
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,726.7%	1,651.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,079,544	4,141,300
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,375,441	3,493,660
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	704,103	647,640

(注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。

2017年度末：494,289百万円、2018年度第2四半期(上半期)末：485,014百万円

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

以 上